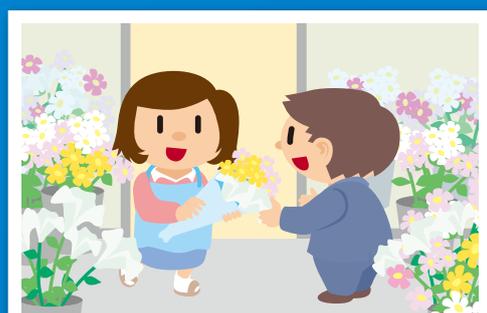
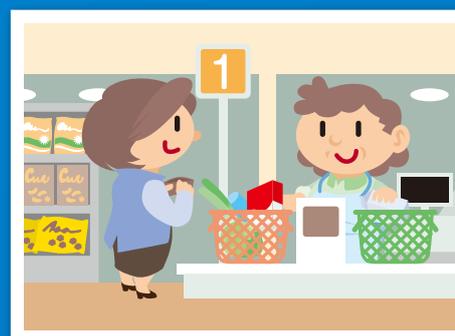
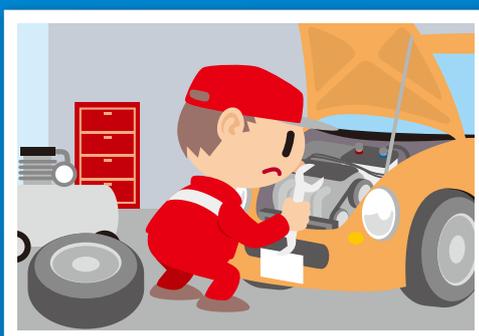
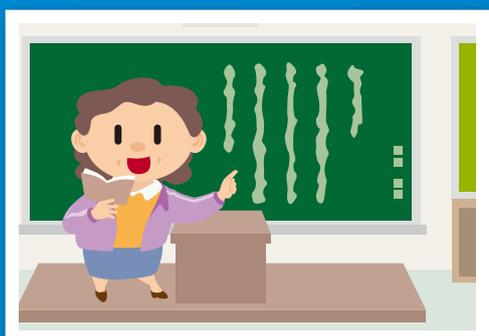
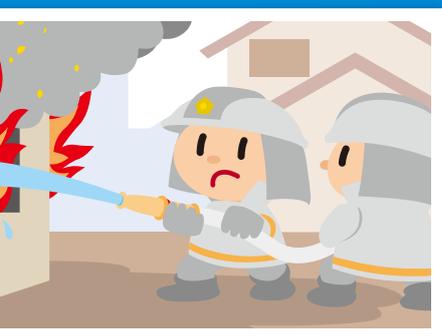
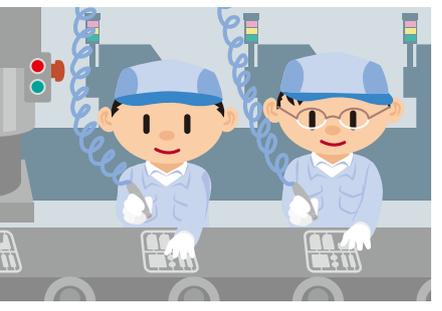


調査票のご記入をお願いします

このたび、お宅にお住まいの**15歳以上のすべての方**に調査票のご記入をお願いすることになりました。

調査の趣旨をご理解いただき、調査票をご記入ください。



就業構造 基本調査

平成24年**10月1日**現在で
就業構造基本調査を行います

働く未来を考える

日本の就業構造が明らかになります。
調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします。



就業構造基本調査

とは？

就業構造基本調査は、「統計法」(国の統計に関する基本的な法律)に基づいた基幹統計調査として、国が5年ごとに実施する重要な統計調査です。

就業構造基本調査は、ふだん仕事をしているかどうかや就業に関する希望などについて調査し、その結果は各種雇用政策、少子・高齢化対策などの基礎資料となります。

調査は5年に一度行われており、全国の約47万世帯に住む15歳以上の世帯員約100万人を対象に行う大規模な統計調査です。



調査結果は国や地方公共団体の政策に幅広く利用されています



就業構造基本調査の結果は「日本の詳しい就業構造」を明らかにし、国や地方公共団体の政策の基礎資料として幅広く使われています。

- ・雇用に関する各種政策の立案
- ・非正規雇用問題への対応
- ・職業能力の開発、人材の育成
- ・育児、介護と就業の両立支援

…など



調査票の記入内容は統計法に基づき厳重に保護されます



調査員をはじめとする調査関係者には厳格な守秘義務が課されているほか、集められた調査票は厳重に管理され、統計を作成した後、溶解処分されます。

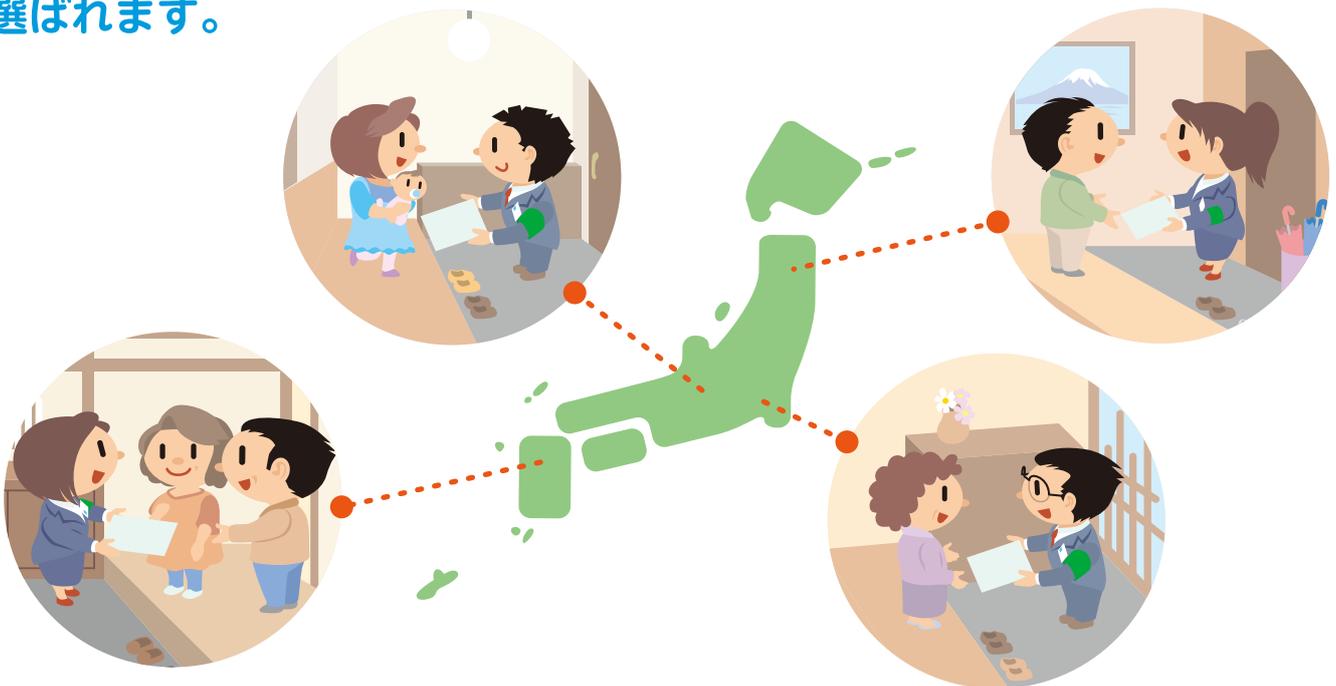
また、統計法では正確な統計を作成するために、調査票に記入して提出する義務（報告義務）が定められています。



調査世帯は統計理論に基づき、全国から無作為に選んでいます



調査地域は、統計理論に基づく方法によって全国から無作為に選定されます。その地域にお住まいの世帯の中から、無作為に調査世帯が選ばれます。



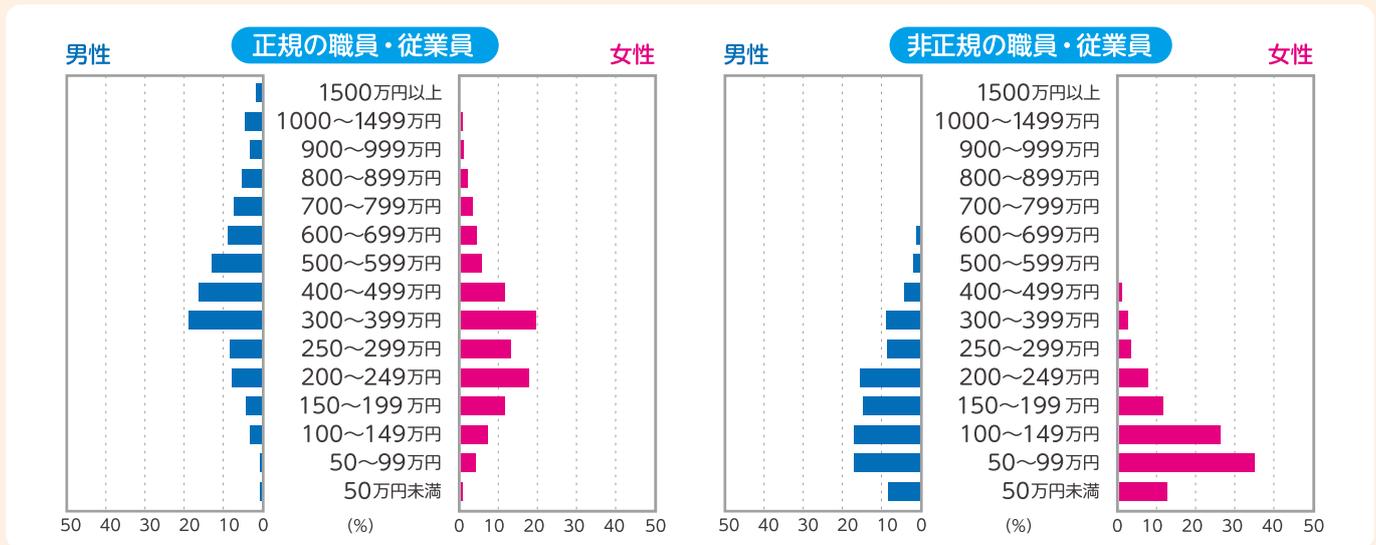
このようにしてあなたの世帯に調査をお願いすることになりました。正確な統計を作成するために、調査の趣旨をご理解いただき、調査票へのご記入をお願いいたします。

調査結果からどのようなことがわかるの？



調査結果からは、正規・非正規雇用者の就業状況の違い、高齢者・若年層の就業状況など、各種の就業・不就業に関する日本の状態が明らかになります。
 前回調査の平成19年調査結果から、主なものを紹介します。

■ 正規・非正規雇用者の年間収入階級別構成比 - 平成19年

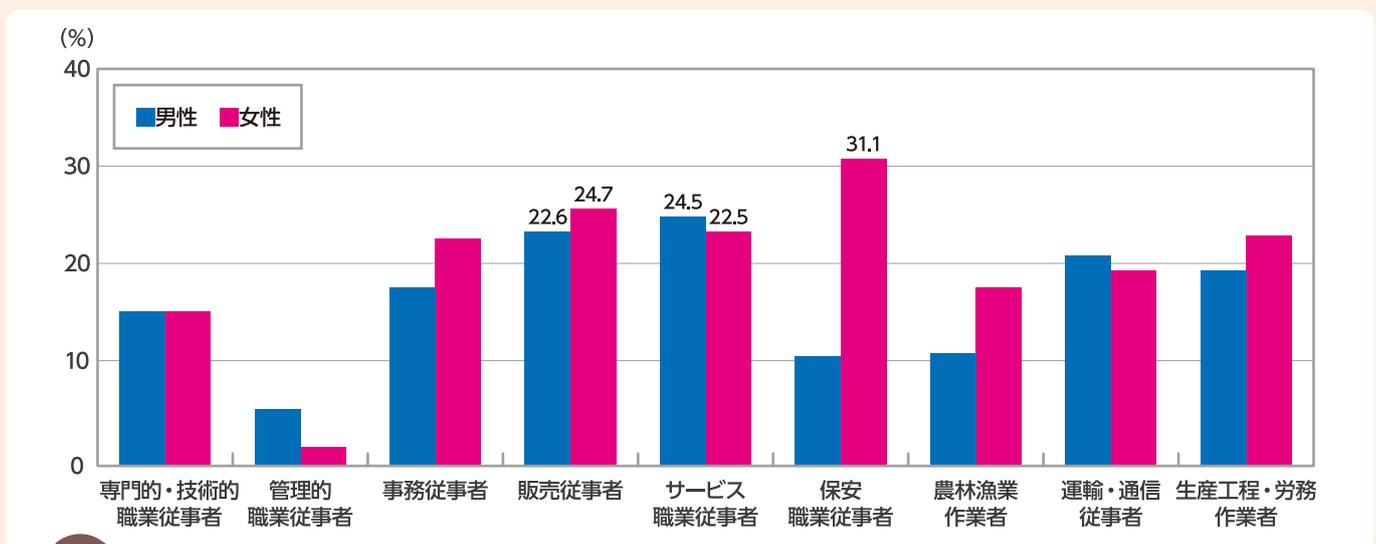


正規の職員・従業員と、パートやアルバイトなどの非正規の職員・従業員について、年間収入階級別の割合を表したものです。

正規の職員・従業員では、男女とも「300~399万円」が最も高くなっている一方、非正規の職員・従業員は男女とも「50~99万円」が最も高くなっています。



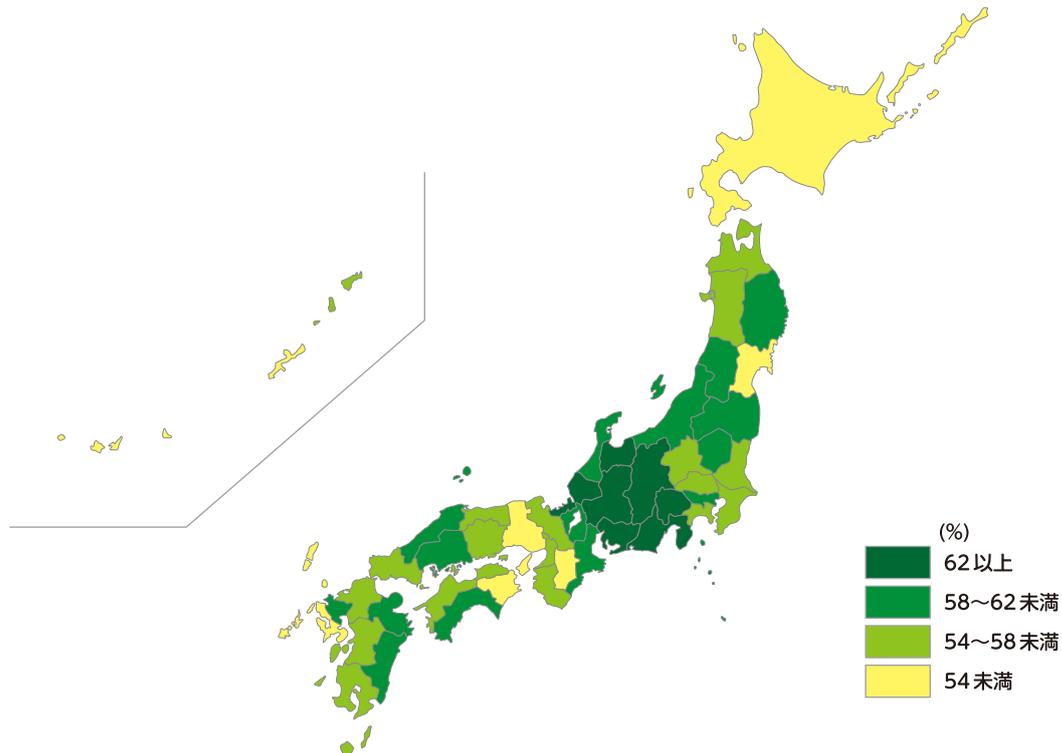
■ 15~34歳の有業者の職業別転職希望者割合 - 平成19年



15~34歳(若年層)の有業者に占める転職を希望している人の割合を、職業(本人の仕事の種類)別に示したものです。これを見ると、男女ともに「販売従事者」、「サービス職業従事者」が高く、女性ではとりわけ「保安職業従事者」が高くなっています。



■ 60～64 歳人口に占める有業者の割合 - 平成19年

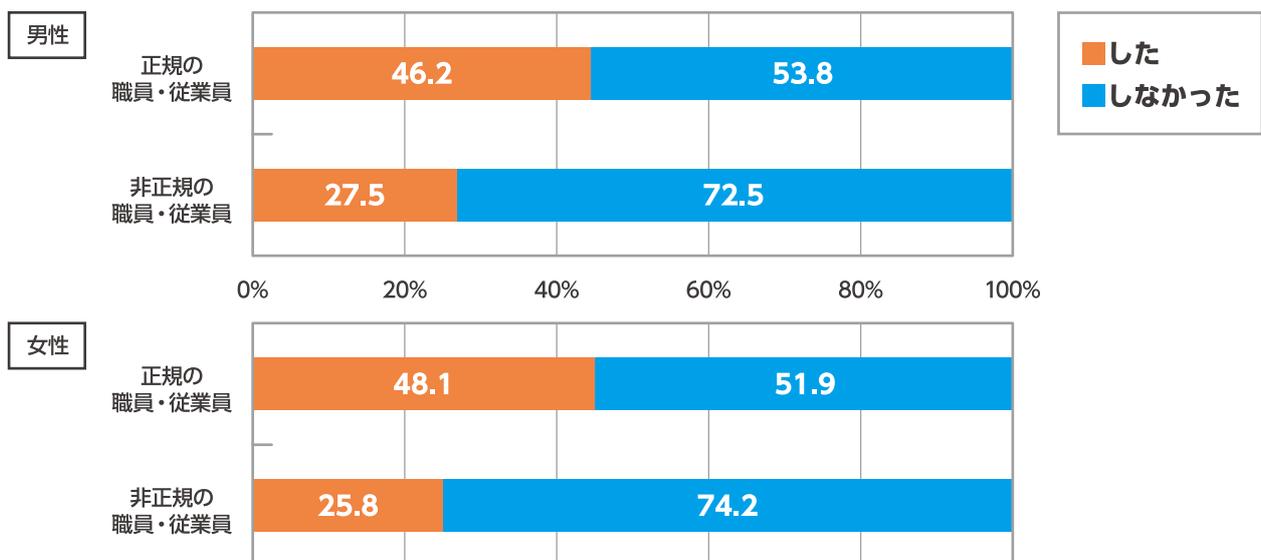


60～64 歳人口に占める有業者の割合を都道府県別に示したものです。これを見ると、長野県、山梨県、福井県などで有業者割合が高くなっています。

高齢社会において、定年延長・再雇用などの取組みが一層重視されており、就業構造基本調査において集計される都道府県別結果は、各都道府県内における高年齢層の雇用政策の基礎資料としても利用されます。



■ 職業訓練・自己啓発をした者の割合 - 平成19年



過去1年間に職業訓練・自己啓発をしたかどうかを、男女と正規・非正規別に示したものです。これを見ると、正規の職員・従業員は男女ともに約5割の人が職業訓練・自己啓発を行っており、非正規の職員・従業員よりも高くなっていることがわかります。

今回の調査で新たに調べること



今回の調査では、有期雇用契約の実態や、ワーク・ライフ・バランスの状況や、東日本大震災の影響を把握するため、以下の調査項目も新たに調査されます。

■「雇用契約期間の定めの有無・1回あたりの雇用契約期間」「更新の有無」

雇用者について、雇用契約に期間の定めがあるか、またその1回あたりの契約期間、実際に更新を何回したかを把握する調査項目です。これまで、正規・非正規雇用の差異を各方面から捉えていましたが、この項目により、有期雇用契約労働者の状況についてより詳細に把握することができますようになります。

■「育児・介護の状況について」

ふだん育児や家族の介護をしているかどうか、また育児・介護に係る支援制度の利用の有無を把握する調査項目です。少子高齢社会において、育児と介護は就業との関係が注目されている事項であり、ワーク・ライフ・バランスの分析、雇用環境改善のための基礎資料として利用されます。

■「東日本大震災の仕事への影響」

昨年発生した東日本大震災は、我が国の就業にも大きな影響を与えました。そこで、震災の仕事への影響や避難の状況などを把握することにより、被災地域の雇用を中心とした復興対策や大規模な自然災害の発生時における雇用対策の基礎資料として利用されます。

調査のしくみ



就業構造基本調査は、
このようにして
行われます。



調査員が全国の約47万世帯に調査票の記入のお願いにうかがいます。



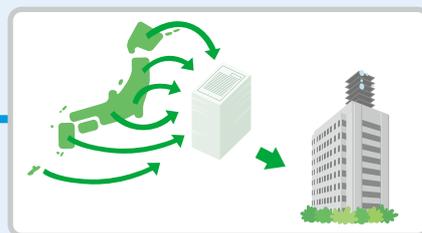
記入していただいた調査票は、調査員が回収にうかがいます。



集計結果はインターネットで公表されるほか、テレビ・新聞などでも発表されます。



調査票に記入された内容は、コンピュータを使って集計され、様々な統計表が出来ます。



集められた調査票は、市区町村へ提出された後、都道府県を経由して、最終的に総務省統計局へ送られます。

調査結果はどなたでも利用できます



統計としてまとめられている就業構造基本調査の結果は、以下のような方法でご利用になれます。

■ インターネットを通じて

総務省統計局のホームページや、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」を通じて提供されます。

- ・ 総務省統計局のホームページ
→ <http://www.stat.go.jp/>
- ・ 政府統計の総合窓口「e-Stat」
→ <http://www.e-stat.go.jp/>



■ 統計局が発行する報告書を通じて

総務省統計局が発行する報告書「就業構造基本調査報告」に掲載されます。

利用できる場所

- ・ 総務省統計図書館
 - ・ 国立国会図書館及び各支部
 - ・ 都道府県立図書館
 - ・ 都道府県の統計担当課
- …など



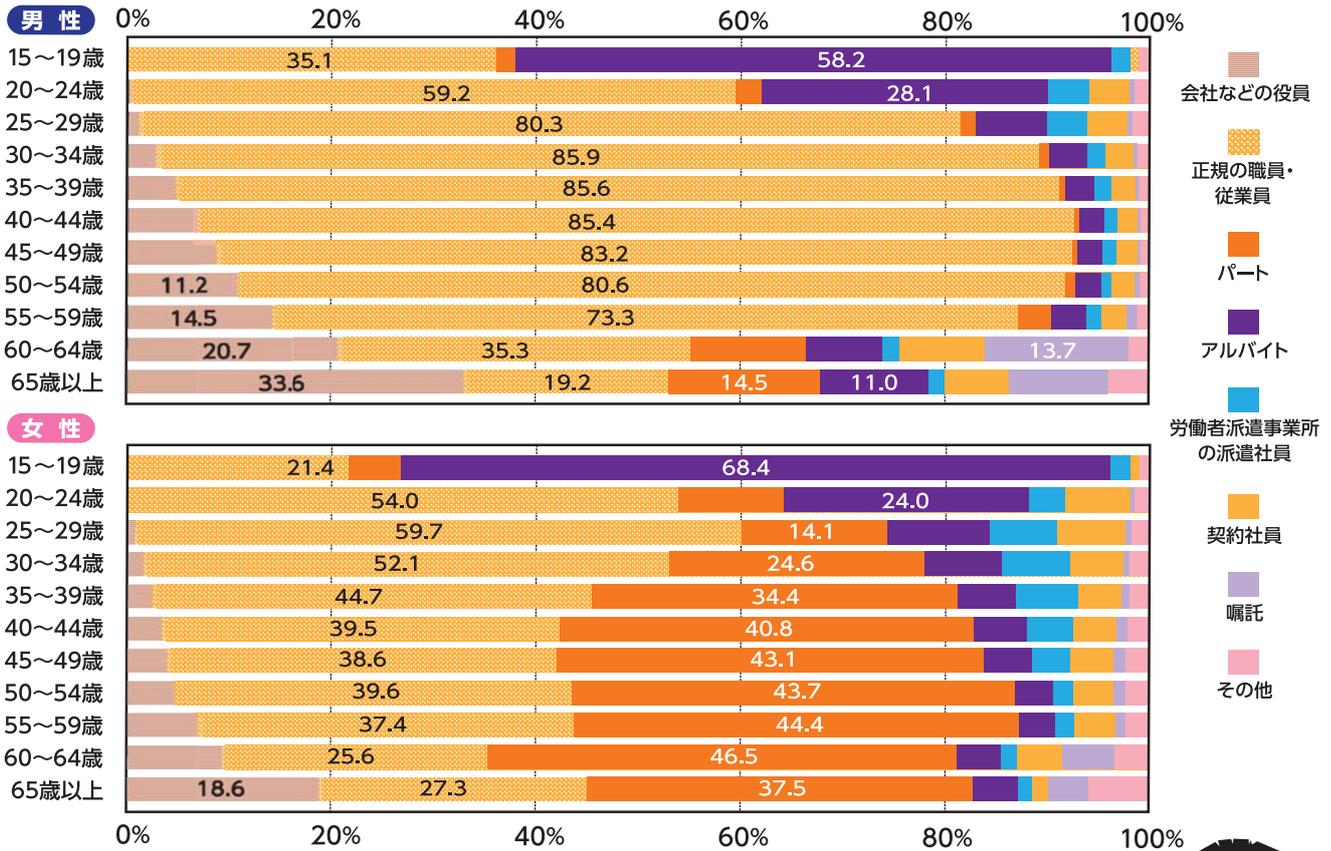
■ その他

調査結果の概要は、テレビ・ラジオや新聞などの報道機関にも提供され、それぞれのメディアによって報道されます。



平成19年就業構造基本調査の結果からみる日本の就業構造

年齢階級、雇用形態別雇用者の構成比



上のグラフは、雇用者に占める雇用形態別の割合を年齢階級別に表したものです。男性は25歳から54歳の各年齢階級で「正規の職員・従業員」が80%以上となっています。女性は40歳から64歳の各年齢階級で「パート」が40%台と最も高くなっています。



通信欄

* 調査票の受取・提出日の変更や調査書類の不足などに関するご連絡は
連絡先： 電話：



就業構造基本調査の詳しい説明や調査結果は、総務省統計局ホームページでご覧いただけます。

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

就業構造基本調査

検索



総務省統計局・都道府県・市区町村